



トピックス

2020年3月16日

コロナショック後の世界：暗闇の中で、光明を見出す

教訓を生かす

地球が回っている限り、夜明けは訪れます。混乱を極める金融市場についても(図表1)、同様です。新型コロナウイルス(以下「ウイルス」)で人類が減びない限り、市場はいずれ平穏を取り戻すはずですが。

ただし、そのためには、ウイルス感染が収束の動きを示すことが必要です(気温が上昇する5月以降か?)。各国経済へのダメージも、まだ定かではありません。とはいえ、この苦い経験から教訓を得ることは、すでに可能かつ必要です。また、コロナショック後の世界を展望することも、ある程度は可能です。

①一方的な相場はいずれ終わるが、②タイミングは誰も予測できない

第一の教訓は、上昇し続ける相場はない、という、本来当然のことです。この10年以上、米国株は幾多の試練に耐え、上昇相場が続きました(図表2)。ただ、金融緩和依存という危うさもありました。

それでも1か月ほど前までは、今年も米国株などは緩やかな上昇相場が続くだろう、との楽観論が主流でした。しかし今、ほとんど誰も予測できなかったウイルスに世界は翻弄され、株式市場は、下落相場にあっさり転じました。人間の予測能力は貧弱で、危機対応力も案外弱い、これが第二の教訓です。

③グローバル化した現在、自国中心主義は破滅をもたらす

第三の教訓は、グローバル化に関連します。世界が緊密に統合された現在、ウイルスの感染や、金融市場の混乱は、国境を越えて瞬く間に広がります。それらに対処する上では、国際協調が欠かせません。

身勝手な自国中心主義が余計な混乱をもたらすことは、米国のトランプ政権が見事に実証しました。同政権は先週、欧州からの渡航制限を発表しましたが、これは欧州側との事前相談の無い、一方的な措置だった模様です。そうした措置に驚いた米国株市場は、過去最大の下げ幅という形で反応したのです。

④危機時には、非民主的・非資本主義的な措置も止む無し

中国では、都市封鎖などが奏功し、感染はひとまず沈静化しました。それらは国民の自由を厳しく制約するので、民主主義的とは言えません。しかし欧米でも今、同様の措置をとらざるを得ない状況です。

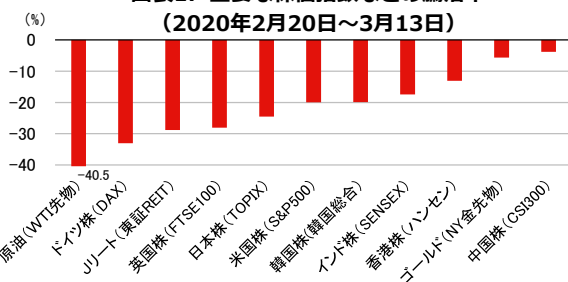
また、欧米や日本の中央銀行は、資金供給や資産購入などで金融市場の混乱を抑えようとしています。これらは、現在のような局面では正しい措置ですが、非資本主義的な、いわば中国式の市場介入です。危機に対処する上では、中国式的政治・経済体制の方が有効なのかもしれない、これが第四の教訓です。

⑤働き方は変えられる

身近な面では、ウイルス感染を防ぐべく、テレワーク(在宅勤務など)や時差通勤が日本でも導入されつつあります。それでも、総じて仕事は回っています。働き方は変えられる、これが第五の教訓です。

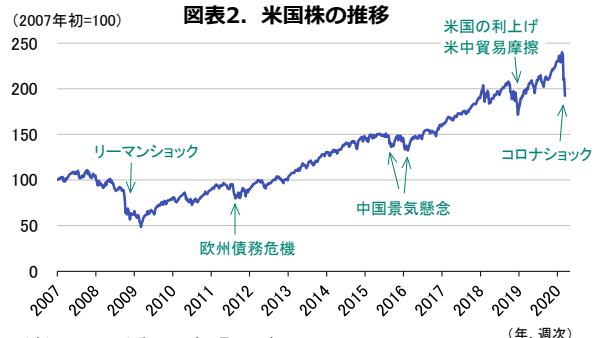
よって日本人の働き方は今後、より人権を尊重したものに移行しそうです。また、先述した第三の教訓を生かせば、コロナショック後の世界では、温暖化、テロなど諸問題への対処時、国際協調がより強固になるはずですが。そのように教訓を生かす限り、夜明け後の世界は、前よりも明るさを増すでしょう。

図表1. 主要な株価指数などの騰落率
(2020年2月20日~3月13日)



(注)2月20日は、米S&P500が史上最高値を付けた日の翌日
 (出所)Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表2. 米国株の推移



(注)S&P500による。2020年3月13日まで
 (出所)Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。